



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月15日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
コード番号 3479 URL https://www.tkp.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中村 幸司 TEL 03-5227-7321
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	27,403	△29.1	3,928	41.8	3,884	68.4	6,144	—
2023年2月期第3四半期	38,651	17.5	2,770	—	2,306	—	△2,226	—

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 5,972百万円 (—%) 2023年2月期第3四半期 △2,064百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	146.93	145.76
2023年2月期第3四半期	△53.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	74,109	38,932	52.4
2023年2月期	72,089	32,868	45.5

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 38,859百万円 2023年2月期 32,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,300	△28.1	5,400	51.0	5,000	63.3	6,700	—	160.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	42,352,485株	2023年2月期	42,279,985株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	506,545株	2023年2月期	506,545株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	41,820,897株	2023年2月期3Q	41,724,821株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年1月15日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに、当日使用する決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年11月30日)における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、特に5月8日以降、感染法上の位置づけが5類へ移行されたことで、人流は総じて回復基調となり、事業環境が好転しております。特に、インバウンド需要の急速な回復・増加や、国内のビジネスに伴う移動が回復したことで、当社の貸会議室やホテル・宿泊研修サービスの需要は堅調に推移いたしました。

こうした状況のもと、当社は当第3四半期連結会計期間(2023年9月1日～11月30日)において、3施設の新規出店を行った一方、賃貸物件の契約満了等に伴い3施設を退店し、2023年11月末時点で237施設の貸会議室およびホテル・宿泊研修施設を全国に展開しております^(注)。

主力である貸会議室事業は、会議やセミナー、研修等を対面で実施する需要がコロナ禍から回復し、さらには、人的資本の重要性が高まる中で企業の人事研修への注力度も増した結果、稼働が好調に推移しております。また、5月8日の新型コロナウイルス感染症の5類移行を起点とした、料飲を伴う懇親会・パーティー等の需要回復も顕著となり、当第3四半期連結会計期間は、通年で一番の繁忙期である当期の第1四半期連結会計期間(2023年3月1日～5月31日)を超える売上高となりました。また、今後の市場拡大を見据えた施設ネットワークの拡大についても順調に進捗しており、当第3四半期連結会計期間は、「TKPガーデンシティPREMIUM大阪梅田新道」(341坪)、「TKPガーデンシティPREMIUM品川HEART」(337坪)、「TKPスター貸会議室虎ノ門法経ホール」(37坪)をオープンした他、既存施設の増床も実施し、合計で1,737坪を新規に供給いたしました。

ホテル・宿泊研修事業においても、当社がフランチャイズで運営するアパホテルにおいて、安定した収益を確保する要因となっていた新型コロナウイルス感染者用宿泊療養施設/感染対策用施設としての貸し出しが終了したものの、インバウンドを含めた旅行や出張の力強い需要回復を受け、稼働率・客室単価の上昇が継続し、売上高は前年同期比+21%となりました。

一方で、費用面においては中長期的な料金設定の最適化・事業運営効率の改善を目的としたシステム投資を実施していることに加え、コロナ禍で縮小した事業基盤を強化するため、積極的な採用活動の実施や、新規出店を推進しております。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は27,403百万円(前年同期比29.1%減)、営業利益は3,928百万円(前年同期比41.8%増)、経常利益は3,884百万円(前年同期比68.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,144百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,226百万円)となり、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高となりました。なお、2023年2月1日に全株式譲渡を完了した日本リージャス・台湾リージャスは、2024年2月期より連結業績の対象から外れております。

リージャス事業売却前の前年同期比と比較すると、売上高・売上総利益は減少するものの、営業利益以下の各段階利益が増加しております。なお、法人税等調整額3,260百万円を当期の第1四半期連結累計期間に計上しておりますが、これは、リージャス事業売却により発生した子会社(特別目的会社)における繰越欠損金を親会社が承継したことにより、親会社にて繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上したことによるものです。

(注) 当第3四半期連結会計期間に一部施設のカウント定義を見直したことにより、当資料の2023年11月末時点の数値から前四半期である「2024年2月期 第2四半期決算短信」資料内に記載の2023年8月末時点の数値を差し引いた数値と、上記に記載の当第3四半期連結会計期間での出退店数が整合しません。

連結業績

(単位：百万円)

	2023年2月期 第3四半期 連結累計期間	2024年2月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	38,651	27,403	△29.1%
E B I T D A	6,847	4,922	△28.1%
営業利益	2,770	3,928	+41.8%
経常利益	2,306	3,884	+68.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,226	6,144	-

調整後業績比較(2023年2月1日に売却したリージャス事業を除いた前年同期比較)

(単位：百万円)

	2023年2月期 第3四半期 連結累計期間	2024年2月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	22,934	27,403	+19.5%
E B I T D A	4,713	4,922	+4.4%
営業利益	3,739	3,928	+5.1%
経常利益	3,342	3,884	+16.2%

(注) E B I T D Aは営業利益に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却及び顧客関連資産等の無形資産償却費を加算して算出しています。

なお、貸会議室事業のK P I (重要業績評価指標)である有効会議室面積1坪あたりの売上高は、前年同四半期比で売上高が増加し、有効会議室面積を拡大する中でも+6,806円と上昇しております。

貸会議室事業のK P I (重要業績評価指標)である有効会議室面積1坪あたりの売上高推移

(単位：円)

	第1四半期 連結会計期間平均	第2四半期 連結会計期間平均	第3四半期 連結会計期間平均
2023年2月期(A)	31,780	27,168	28,658
2024年2月期(B)	33,687	32,141	35,464
前年比較(B) - (A)	+1,907	+4,973	+6,806

(注) 売上高：会議室の室料、オプション料、料飲等会議室利用に付随する月次売上高合計の四半期平均有効会議室面積：会議室としてレンタル可能な面積の合計(施設の共用部分や宿泊施設の客室等、会議室として利用されない面積は含まない)

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,581百万円減少し、34,719百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少が4,261百万円あったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,601百万円増加し、39,389百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の増加が3,346百万円、投資有価証券の増加が1,789百万円あったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,095百万円減少し、10,372百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少が1,315百万円あったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,948百万円減少し、24,804百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少が1,882百万円あったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6,063百万円増加し、38,932百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加が6,144百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、「2023年2月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,661	28,399
売掛金	3,464	4,744
その他	2,191	1,590
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	38,301	34,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,753	15,386
土地	7,859	7,892
その他(純額)	152	204
有形固定資産合計	23,765	23,483
無形固定資産		
のれん	90	80
顧客関連資産	193	176
その他	499	572
無形固定資産合計	783	828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716	3,506
敷金及び保証金	5,802	6,426
繰延税金資産	715	4,061
その他	1,004	1,082
投資その他の資産合計	9,239	15,077
固定資産合計	33,788	39,389
資産合計	72,089	74,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	588	839
1年内償還予定の社債	485	390
1年内返済予定の長期借入金	6,371	5,056
未払法人税等	1,173	534
その他	3,849	3,552
流動負債合計	12,467	10,372
固定負債		
社債	1,980	1,762
長期借入金	23,507	21,625
資産除去債務	896	941
繰延税金負債	67	61
その他	302	414
固定負債合計	26,753	24,804
負債合計	39,221	35,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,320	16,345
資本剰余金	18,336	18,377
利益剰余金	△2,019	4,125
自己株式	△18	△18
株主資本合計	32,620	38,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	110
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	△34	△79
その他の包括利益累計額合計	201	28
新株予約権	47	72
純資産合計	32,868	38,932
負債純資産合計	72,089	74,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	38,651	27,403
売上原価	26,320	16,734
売上総利益	12,331	10,669
販売費及び一般管理費	9,561	6,740
営業利益	2,770	3,928
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	20	13
持分法による投資利益	-	47
為替差益	-	110
受入保証金償却益	120	-
助成金収入	73	96
その他	79	61
営業外収益合計	296	331
営業外費用		
支払利息	414	198
社債利息	8	7
貸倒損失	83	-
支払手数料	185	156
その他	68	13
営業外費用合計	760	375
経常利益	2,306	3,884
特別利益		
固定資産売却益	914	-
投資有価証券受贈益	-	79
特別利益合計	914	79
特別損失		
債権放棄損	271	-
減損損失	2,843	103
事業整理損	-	4
その他	11	14
特別損失合計	3,126	121
税金等調整前四半期純利益	93	3,842
法人税、住民税及び事業税	1,740	992
法人税等調整額	565	△3,294
法人税等合計	2,306	△2,302
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,212	6,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,226	6,144

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,212	6,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△128
繰延ヘッジ損益	55	△1
為替換算調整勘定	105	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	147	△172
四半期包括利益	△2,064	5,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,079	5,972
非支配株主に係る四半期包括利益	14	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、リリカラ株式会社の株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(リリカラ株式会社の株式取得に伴う持分法適用)

当社は、第2四半期連結会計期間にリリカラ株式会社の議決権比率26.7%の株式を取得したことにより、2023年6月30日を持分法適用開始日として、同社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っており、のれん相当額及び負ののれん相当額は生じておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。